

平成31年度 予算編成方針

1 国の動向

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太の方針2018）において、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針を堅持し、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を加速・拡大するとされています。また、地方行財政においても、少子化・人口減少の中にあって、国の取組と基調を合わせて歳出改革等の加速・拡大に取り組み、国・地方を合わせたPB黒字化につなげるとされています。

2019（平成31）年度は消費税率引上げ等の税制改正や、幼児教育の無償化をはじめとした重点施策の展開が予定されていますが、地方財政への影響に不透明な部分が多いため、今後の国の動向を注視していく必要があります。

2 本市の動向

本市は、現在策定している次期総合計画の人口推計によれば、2035年まで人口は増加し、総人口は約65,000人に達すると見込まれています。こうした中、市の歳入の根幹をなす市税は、近年の住宅地等の整備や人口増加により堅調に増加しており、この傾向は今後も継続するものと見込まれます。しかしながら、人口の増加に伴い、児童福祉や学校教育関係費が増加し、また、高齢化の進行により社会保障関係費も増加しており、あわせて、既存の公共施設の改修・更新は喫緊の課題となっていることなど、本市の収支バランスは楽観視できない状況にあります。

3 予算編成の考え方

2019（平成31）年度は、第6次総合計画「ながくて未来図」の計画初年度であり、総合計画に掲げた7つの基本目標を実現するため、その実行計画であるアクションプラン事業に重点的に予算を配分していく必要があります。

平成29年度に策定した中期財政計画において、歳入のうち市税収入は2019（平成31）年度から2022年度までにかけておおむね増加していくものと見込まれています。一方で、歳出については、人件費や扶助費等の義務的経費が大きく増加していることに加え、児童福祉施設や学校教育施設の整備、既存の公共施設の改修といった着実に実施しなければならない事業により投資的経費は高い水準で推移することが見込まれています。このような中で、現在計画段階の事業も含めてすべての事業を実施した場合、2019（平成31）年度以降継続的に財源不足に陥ることが見込まれます。（別紙1）

2019（平成31）年度の予算編成においては、財源不足を回避しつつ、アクションプラン事業を着実に実施していくため、優先順位の高い事業に重点的に予算を配分するとともに、既存事業については事業費の圧縮に努めることとします。これまでと同様に国・県補助金等の獲得や市税等の収納率の向上、新たな財源の確保に努めるとともに、既存事業の見直しや大規模事業の平準化を実施することで、将来に渡って持続可能な財政運営を実現します。

4 予算規模と財源配分の考え方

2019（平成31）年度は、地方消費税交付金等の増加を見込む一方で、市税の大きな伸びが見込めないため、一般財源については、平成30年度をわずかに上回る額を見込みます。

(1) 一般会計当初予算の規模

約200億円（平成30年度190億6千万円）

うち一般財源 約135億円（平成30年度 約133億円）

{	市税 約115億円（平成30年度 約114億7千万円）
	各種交付金等 約15億円（平成30年度 13億7千万円）
	その他 約5億円（平成30年度 約4億6千万円）

(2) 財源配分

2019（平成31）年度予算は、歳入のうち一般財源の大きな伸びが期待できない中で、人件費や扶助費の増加に対応しつつ、大規模な投資的経費を確保する必要があるため、以下のような配分とします。（別紙2）

ア 固定的な支出（人件費枠、賃金枠、確定枠、義務的経費枠）については、必要最小限の所要見込額を配分

イ 単独事業枠、管理費枠については、必要不可欠な新規事業を盛り込んだ上で、両枠全体で前年度同額程度の経費を配分

ウ 投資的・政策的経費については、アクションプラン事業に重点的に予算を配分することとし、歳入の伸びを上回る歳出の伸びを勘案して、前年度を下回る額を確保

5 予算編成方法

予算の査定に関しては、今年度も財政課が各部へ枠配分を行い、各部長が査定することとします。各部長始め次長、課長は、事業の目的や成果を踏まえて、限られた財源の中で最大限の成果を上げられるよう、部内、他部門で連携、調整を行い、事業の廃止、縮小、統合を積極的に進めてください。

また、「長久手市みんなでつくるまち条例」の趣旨を実現するため、市民との連携も積極的に進め、市民に役割を移すなど「市民主体のまちづくり」の推進に取り組んでください。

6 国の制度変更への適切な対応

国の制度変更は現段階では見通すことが困難なため、各部等においては引き続き情報収集に努め、適切に対応することとします。

平成30年9月21日
長久手市長 吉田 一平

収支見通し（一般会計）

単位：千円

		30年度 (2018) 予算	31年度 (2019) 見込	32年度 (2020) 見込	33年度 (2021) 見込	34年度 (2022) 見込	
歳 入	市税	11,465,466	11,600,878	11,736,714	11,726,035	11,835,912	
	地方交付税等	1,370,000	1,512,300	1,686,733	1,730,497	1,775,634	
	国・県支出金	3,308,476	3,502,808	3,690,791	3,588,057	3,669,228	
	地方債	882,200	1,138,603	2,087,694	1,151,260	604,615	
	その他	2,033,858	1,955,126	1,866,498	1,697,034	1,728,431	
	合計	19,060,000	19,709,715	21,068,430	19,892,883	19,613,820	
歳 出	義務的 経費	人件費	3,892,155	4,003,508	4,090,226	4,160,273	4,186,509
		扶助費	3,570,299	3,845,212	4,141,293	4,377,347	4,626,856
		公債費	430,420	484,345	538,530	599,804	709,739
	投資的経費		2,107,252	2,448,266	3,826,369	2,505,489	1,700,000
	その他 の 経 費	物件費	4,521,189	4,747,248	4,984,610	5,134,148	5,288,172
		維持補修費	382,066	401,169	421,227	433,864	446,880
		補助費等	2,658,950	2,855,407	2,973,023	2,955,828	3,007,850
		その他	1,497,669	1,619,849	1,556,957	1,589,119	1,606,355
	合計		19,060,000	20,405,004	22,532,235	21,755,872	21,572,361
	差引収支		0	△ 695,289	△ 1,463,805	△ 1,862,989	△ 1,958,541

【2019（平成31）年度財源不足に対する取組】

削減が難しい義務的経費を除いて投資的経費及びその他の経費を縮減する。

- 投資的経費を優先順位の高い事業に重点的に配分することで、平成30年度の水準まで縮減（約△3億円）
- 市独自事業の経常経費が含まれるその他の経費のうち物件費、維持補修費、補助費を圧縮することで、平成30年度の水準まで縮減（約△4億円）

